

各国の介入で分裂が続く

国民合意政府（GNA）は脆弱であり、軍事組織「リビア国民軍」が国家統一をはばむ。国際社会の関与もバラバラで、混乱に輪をかけている。

小林 周

日本エネルギー経済研究所
中東研究センター研究員

こばやし あまね 慶應義塾大学大学院より博士号（政策・メディア）取得。専門はリビアを中心とした北アフリカの政治・エネルギー動向。JICA案件形成ミッション（リビア経済産業開発）、米国・戦略国際問題研究所などを経て現職。

リビアでは、二〇一一年の内戦とカダフィ政権崩壊から九年が経過するが、国家再建が進まず安定からは程遠い状況にある。中央政府は国土の大部分を統治できていない上に、諸外国がそれぞれの国益に基づいた介入を行ってきた。結果として、国家は分裂状態にある。

一四年夏から、二つの「政府」が首都のトリポリおよび東部のトブルクを拠点として対立する状況が発生した。この対立はリビアの国家再建を阻害し、治安を悪化させ、「イスラム国（IS）」など過激主義テロ組織が伸張する要因となった。そのため、国連や欧米諸国が調停に乗り出し、一六年一月に統一政府「国民合意政府（GNA）」が設立された。しかし、元軍人のハリーファ・ハフタルが指揮す

る軍事組織「リビア国民軍」が東部地域を実効支配してGNAに対抗しており、国家統一を妨げている。

また、リビアに対する諸外国の介入は「代理戦争」の様相を呈している。UAE、エジプト、サウジアラビアなどは、リビアでのムスリム同胞団の台頭を警戒し、ハフタルを支援してきた。逆に、トルコやカタールはムスリム同胞団支援や北アフリカにおける影響力を確保する狙いから、トリポリのGNAを支援してきた。近年はロシアもリビアへの介入を強める一方で、イタリアはGNAを、フランスはハフタルを支援するなど、欧州の対リビア関与は一致しておらず、リビアの混乱と分裂を助長する要因となっている。

一八年下半年から、国連リビア支援ミッション（UNSM

IL)は一九九年内の大統領・議会選挙を目標として、諸勢力の和平調停と「国民対話会議」の準備を進めていた。しかし一九九四年四月、ハフタル傘下の「リビア国民軍」がトリポリに向けて進撃した。これにより、GNA傘下の軍や民兵組織との大規模な戦闘が発生し、二〇〇二年二月時点で継続中である。国連によれば、トリポリ周辺での戦闘による避難者は一四万人を超えており、一般市民にも甚大な被害が発生している。

「リビア国民軍」のトリポリ進撃にはUAEが武器や資金を提供するほか、ロシアからはプーチン政権と近い民間軍事会社の兵員が派遣されている模様である。これに対して、一九九年末からトルコがGNAへの軍事支援を本格化させ、シリア内戦に参加した戦闘員数百人を投入したと報じられるなど、状況は緊迫した。

和平会議も不調で混乱続く

このような状況から、二〇二〇年一月にドイツ・ベルリンでリビアの和平会議が開催された。リビアからはサッラージュGNA首相とハフタルの両者が出席したほか、グテーレス国連事務総長、中東、欧米諸国の首脳・閣僚が多数参加した。合意文書には、恒久的な停戦と停戦監視メカ

ニズムの導入、外部介入の停止、特に国連安保理決議で定められた武器禁輸措置の徹底、石油生産の安定化などが盛り込まれた。ただし、合意内容の多くは抽象的なもので、違反への罰則や外部介入に対する制裁などには踏み込まれなかった。ベルリン会議以降もトリポリ周辺での戦闘は激化しており、外部の軍事介入も止まる様子はなく、会議の成果は不透明である。

リビアの混乱は、①地中海を越える移民の流入、②過激派テロ組織の伸長、③リビア産原油の生産量の乱高下という形で欧州や周辺国への脅威となっている。国境管理が脆弱なリビアは、地中海を超えて欧州を目指す中東・アフリカの移民の主要な経路国であり、一一年以降のマリ騒乱や一三年のアルジェリア・イナメナス事件などにおいては、武装勢力の主要な活動拠点となってきた。さらに、リビアは世界第一〇位の原油埋蔵国でありながら、政治・治安の混乱による供給途絶リスクがきわめて高い。

分裂が進むリビアでは、人道状況の改善、停戦監視と和平調停、選挙を含めた政治プロセスなど、課題は山積みである。国際社会の支援が不可欠だが、中東地域内の対立、欧州諸国の不一致、諸外国の軍事介入が収まらない限り、リビアの統一と安定は実現しないだろう。●